

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

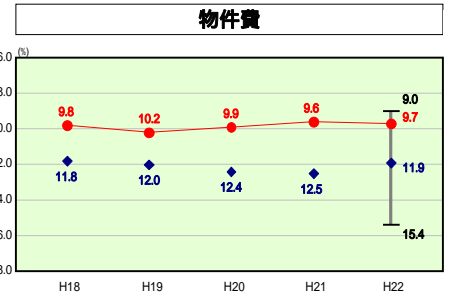
長野県佐久市

## 経常収支比率の分析

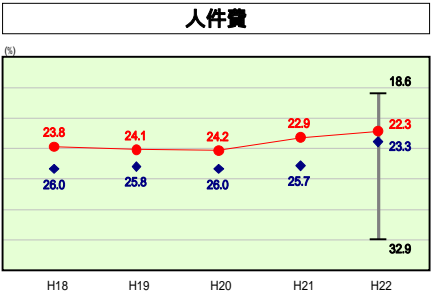
人口	99,699	人(H23.3.31現在)	実収支	5.7%	%	H18	-0	H19	-0	H20	-0
面積	423.99	km <sup>2</sup>	実収支	-	%	H21	-0	H22	-0		
人口	47,444,160	千円	赤字	-	%						
面積	45,956,055	千円	赤字	-	%						
人口	1,112,919	千円	比率	-	%						
面積	26,604,945	千円	比率	-	%						
人口	41,332,594	千円	比率	-	%						



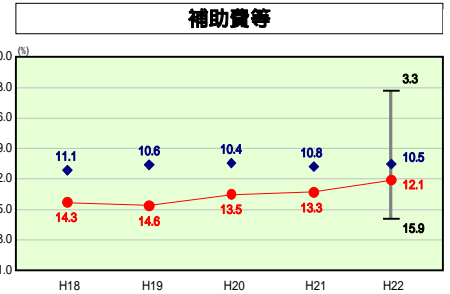
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



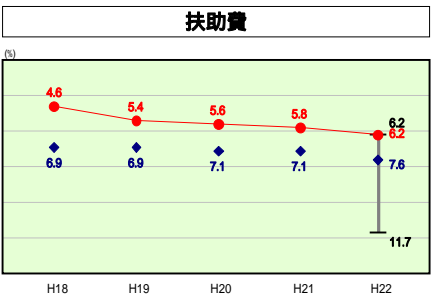
**物件費の分析**  
類似団体内平均値と比べて、物件費に係る経常収支比率は2.2ポイント下回っており、類似団体内で最も低い比率となっている。これは、常に需用費等の経費削減に努めているものの、集中改革プランに基づく、指定管理者制度及び民間活力等による外部委託導入によるものであり、今後は引き続き、一層の民間活力等を活用しつつ、需用費等の経費削減の徹底化等による行政改革を推進する。



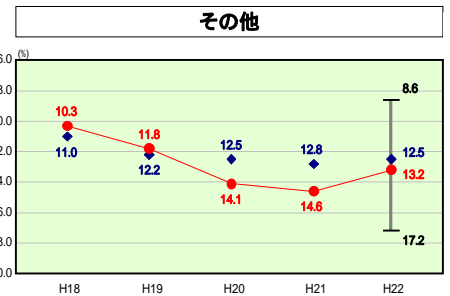
**人件費の分析**  
類似団体内平均値と比べて、人件費に係る経常収支比率は1.0ポイント下回っている。人件費及び人件費に準ずる費用は、人口1人当たりの決算額において76,424円と類似団体内の平均値よりもやや下回っている。集中改革プランに基づく職員採用抑制や技能労務職員の退職者不補充、超過勤務の縮減等により、引き続き人員削減・給与制度の見直しを行い人件費の抑制に努める。



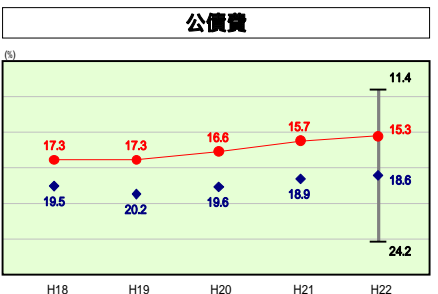
**補助費等の分析**  
類似団体内平均値と比べて、補助費等に係る経常収支比率は1.6ポイント上回っている。これは、公営企業会計への負担金額が大きいためと考えられる。補助金については、『佐久市行政改革大綱』に基づき、既に目的を終えたもの、効果の薄いものについて、徹底した見直しとあり方の検討を行い、サンセット方式を用いて、整理合理化を進めており、今後も、スクラップアンドビルドの視点に立つて補助金の見直し等を行うとともに、補助金交付事業の内容・効果等をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。



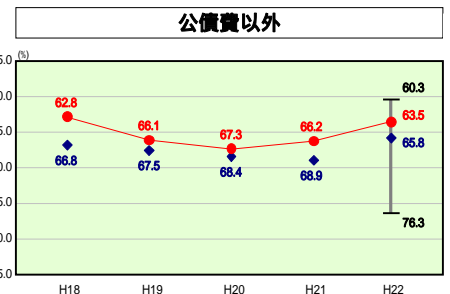
**扶助費の分析**  
類似団体内平均値と比べて、扶助費に係る経常収支比率は1.4ポイント下回っており、類似団体内で最も低い比率となっているが、決算額は年々上昇傾向にある。義務的性質もあるため抑制には困難な面もあるが、歳出の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



**その他の分析**  
類似団体内平均値と比べて、その他の経費に係る経常収支比率は0.7ポイント上回っている。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰入金増加が主な要因である。そのほかにも、下水道事業会計等へ繰り出しがあるが、企業性格の強い特別会計は、独立採算制の確保に努めるとともに、経営の健全化、効率化を推進し、赤字補填のための繰出金を削減するよう努める。



**公債費の分析**  
類似団体内平均値と比べて、公債費に係る経常収支比率は3.3ポイント下回っている。公債費及び公債費に準ずる費用は、人口1人当たりの決算額において12,156円と類似団体内でも最小値に近い額となっている。これは、今まで計画的に行ってきた繰上償還の効果により、起債残高が抑制されたことや、市債の借り入れにあたって、交付税措置率の高い「有利な起債」を選択し、財政健全化に努めてきたことなどによるものである。



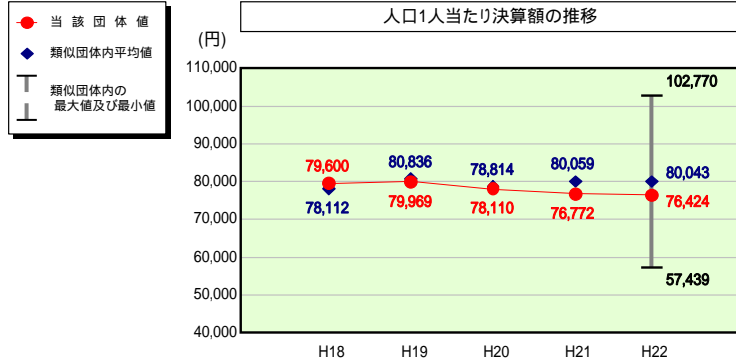
**公債費以外の分析**  
公債費以外の経費に係る経常収支比率は昨年度より2.7ポイント改善し63.5%となり、類似団体内平均値と比べて、2.3ポイント下回った。これは、経常経費となる扶助費で0.4ポイント増となったものの、人件費のうち、経常経費である職員給与、退職職員などの増により1.2ポイントの減となり義務的経費の一部が圧迫されたものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県佐久市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



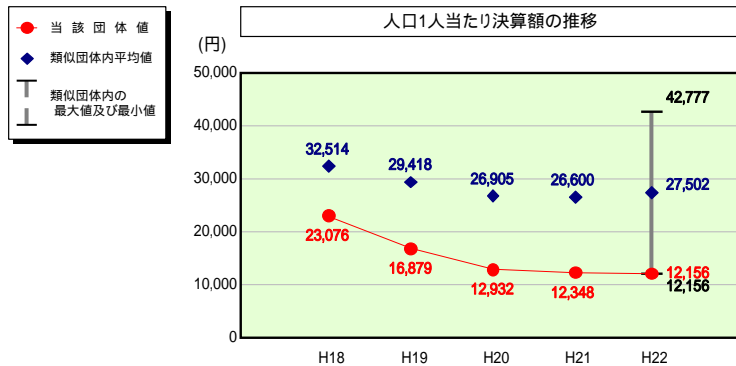
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,995,158	70,163	71,938	2.5
賃金(物件費)	646,503	6,485	6,150	5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	722,112	7,243	5,105	41.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	259,074	2,599	1,938	34.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	18,749	188	14	1,242.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,876	1,614	2,339	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,157	904	1,912	52.7
退職金	1,273,251	12,771	9,353	36.5
合計	7,619,378	76,424	80,043	4.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.33	8.44	1.11
ラスパイレース指数	98.5	97.6	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

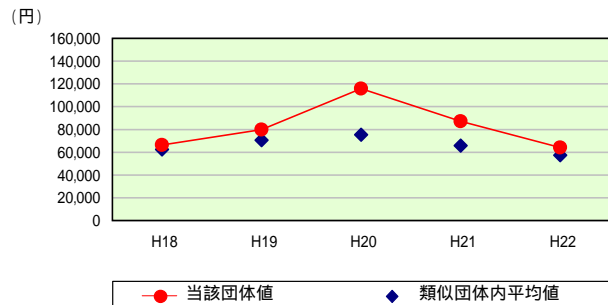


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,373,972	43,872	51,594	15.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	104	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,151,419	11,549	14,843	22.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	470,486	4,719	3,806	24.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	83,804	841	2,554	67.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
特定財源の額	393,131	3,943	5,377	26.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,474,656	44,882	40,026	12.1
合計	1,211,894	12,156	27,502	55.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費